

平成 19 年度第 1 回技術者教育委員会 議事録

日時： 2007/08/24(金) 10:00~12:00

場所： 地盤工学会中部支部

参加者： 木村, 中野, 大橋, 小林, 竹内 (敬称略)

議事

1. 自己紹介

2. 会議開催場所：今後も名古屋で開催 → 全員了承

3. 配布資料説明 (中野委員長)

議題書, これまでの経過と第 5 期方向性への参考資料 (大橋委員作成), 本部総会前分, 第 4 期技術者教育委員会平成 17-18 年度成果報告書

4. 第 4 期活動報告 (木村前委員長)

- ・技術者教育委員会位置づけ 提言主体、実行は別主体

- ・提言書説明

- ①技術者データベースの整備・活用に関する提言

- ②講習会に関する提言

中長期ビジョンにも組み込み済。企画部との連携。

講習会をマトリックス的に設置しより戦略的に受講可能にする提言。

発信するだけでなくチェック・モニタリングも重視。

- ③e-learning コンテンツ整備・活用に関する提言

コンサルタント所属委員が中心に提案

- ④学会のシーズとニーズのマッチングに関する提言

全国大会参加の発表以外の意義 → DS の開催

民間企業のビジネスチャンス機会の創出。発注側からの発表。

昨年度は放射性廃棄物に関するセッションを開催 (後ほど小林委員)

- ・技術者交流に関しては、技術者教育委員会から手が離れている。

- ・異分野交流は NPO や国際学会との連携が必要。

会員の中から他団体に所属する人が、その団体に依頼。まったく異分野からというのは積極的にこちらから仕掛けていかないと難しい。

- ・理事会に提言・報告書を提出。木村前委員長による報告

反応：誰がやるの？ 答申書待ち (末岡副会長)。

学会 HP 上に報告書の UP を依頼済み。

- ・産官学や G-CPD に関しては枝分かれ。⇔ 今後は情報のやり取り中心。

- ・システム委員会については幹事委員が参加。メインの作業は共通 CPD 作成。

(memo) CPD 制度についての意見。

技術者に CPD が必要な必然性がない。ex G-CPD が無いと仕事が取れない。

弁護士を対象とした講習会の開催。発注者を巻き込む。

5. これまでの経過と第5期方向性(大橋委員)

- ・資料説明
- ・第1,2期委員会の提言が第3期に引き継がれていない。第3期活動は哲学的。
- ・中長期的な視点の位置づけが不明確。5年 or 20年といった議論の必要性。
- ・産官学連携支援委員会および技術者交流特別セッションとの連携・整理は終了。
- ・国際化への活動について、国際的に活躍する方の講話。日本の閉塞感の打破の意義。
- ・講習会のあり方、団塊の世代の活用方法の議論。

6. フリーディスカッション

- ・NPOを学会で立ち上げる提案。技術者交流セッションの活用。
- ・シルバー会員の設立・活用の提案。
- ・地盤工学会で有資格者認定。例えば地震災害時の地盤判定士（宅地盛土の判定）
- ・技術者教育委員会の意義は技術者の地位向上やアピールポイントの創造。 → 災害時
- ・4つの方針の後の活動 → 具現化に向けて。 理事会に答申を要求可能。
- ・発注者（役所）を学会活動に取り込む努力。地すべり学会や農業土木に関する活動。

7. 中長期目標について

①e-learningについて

- ・受け皿の不足。提案として昔の土質試験・地盤調査などのスライドの改定。
- ・他の委員会との連携を再チェック。

②技術者データベースについて

- ・各委員会がバラバラに名簿作成しているのが現状。
- ・現有のデータが有効活用されていない。
- ・全国大会の申し込み時に再チェック機能。
- ・人材データベース化。報道に対してや座長決定の際の活用。

③次へのステップへの展開について

- ・別組織への委譲。会員支部部の活用。提言・監視機能。

8. 21世紀を創る地盤工学会特別セッションの対応

- ・DSセッションテーマ例：原子力発電所の基礎。
- ・土木学会共通セッションの事例
- ・昨年度の説明（小林委員）
有力な先生をアドバイザーに就任していただき、各パネリストへ発表依頼。
WGのみの参加希望者もあり。

- ・今後に関しての議論として、運用は別組織に委譲。調査部と連携。
さしあつて、テーマは技術者教育委員会が戦略的に提案する必要性。

→ 本年度も2コマ程度で開催する方針。申し込み後、詳細を決定。

9. 次回のスケジュール

- ・10月22日（月）15:00～ 地盤工学会中部支部会議室